

財務諸表

独立行政法人住宅金融支援機構の平成23年度決算の財務諸表については、独立行政法人通則法第38条の規定に基づき作成し、主務大臣の承認を受けています。

法人単位

法人全体の当期総利益は1,323億円となり、平成22年度に比べ1,689億円増益となりました。

これは、東日本大震災に関連する貸倒引当金について、平成23年度は被害状況等の実態を詳細に調査し、金額を精査したこと及び不良債権の処理を進めたこと等により、法人全体の貸倒引当金繰入額が平成22年度に比べ1,686億円減少したこと、「フラット35」の業績が伸張し、買取債権残高が積み上がった結果、買取債権利息等が増加したこと等によるものです。

今後もさらなる事業推進の継続により買取債権残高を増加させるとともに、延滞債権の抑制の取組を徹底し、既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理以外の勘定全体で第二期中期目標期間中の繰越欠損金解消を目指します。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,315,200	666,401	借入金	21,564,012	17,644,700
現金	1	1	財政融資資金借入金	21,420,412	17,522,500
預け金	1,038,234	396,470	民間借入金	143,600	122,200
代理店預託金	276,965	269,931	債券	11,855,458	13,145,194
買現先勘定	249,936	56,991	政府保証債券	205,000	95,000
金銭の信託	593,983	773,939	貸付債権担保債券	9,030,094	10,123,661
有価証券	1,647,908	1,414,469	一般担保債券	1,125,100	1,527,100
国債	282,335	231,954	財形住宅債券	637,400	540,200
地方債	169,167	159,270	住宅地債債券	867,891	865,213
政府保証債	36,826	26,615	債券発行差額(△)	△10,026	△5,980
社債	359,563	321,613	保険契約準備金	73,568	73,372
株式	16	16	支払備金	504	52
譲渡性預金	800,000	675,000	責任準備金	73,064	73,320
買取債権	6,437,220	8,609,873	預り補助金等	589,258	768,150
貸付金	25,347,339	21,355,489	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	588,182	561,855
手形貸付	134,713	104,351	預り証券化支援業務補助金	1,076	489
証書貸付	25,212,625	21,251,139	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	-	205,807
その他資産	547,495	513,628	その他負債	860,109	743,474
求償債権	69,702	20,038	未払費用	160,837	117,642
年金譲受債権	141,612	121,690	前受収益	50,052	46,552
未収収益	81,744	73,050	金融派生商品	221,111	251,061
金融派生商品	209,602	238,562	繰延金融派生商品利益	17,891	14,905
繰延金融派生商品損失	27,841	42,599	未払買取代金	398,807	303,574
未収保険料	1,189	1,033	その他の負債	11,412	9,739
その他の資産	15,806	16,656	賞与引当金	609	611
有形固定資産	35,844	34,407	退職給付引当金	26,142	27,077
建物	15,622	15,604	保証料返還引当金	40,050	31,800
減価償却累計額(△)	△2,794	△3,312	抵当権移転登記引当金	25,954	17,234
減損損失累計額(△)	△42	△26	保証債務	866,850	751,009
土地	22,168	22,048			
減損損失累計額(△)	△441	△436	負債の部合計	35,902,011	33,202,621
その他の有形固定資産	4,557	1,016			
減価償却累計額(△)	△3,225	△488	(純資産の部)		
減損損失累計額(△)	△0	△1	資本金	697,655	656,663
特別損失金	8,325	-	政府出資金	697,655	656,663
保証債務見返	866,850	751,009	資本剰余金	△484	△405
貸倒引当金(△)	△822,858	△569,665	資本剰余金	-	30
			損益外減損損失累計額(△)	△484	△436
			繰越欠損金	△372,035	△249,566
			評価・換算差額等	94	△2,771
			繰延ヘッジ損益	94	△2,771
			純資産の部合計	325,231	403,920
資産の部合計	36,227,242	33,606,541	負債の部及び純資産の部合計	36,227,242	33,606,541

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	1,254,550	1,203,121
資金運用収益	1,059,524	967,274
買取債権利息	120,076	153,419
貸付金利息	916,469	794,717
求償債権損害金等	378	211
年金譲受債権利息	5,321	4,620
有価証券利息配当金	14,486	13,732
買現先利息	287	189
預け金利息	2,507	385
保険引受収益	112,092	104,752
正味収入保険料	7,956	6,652
支払備金戻入額	644	453
団信特約料	96,031	89,581
団信受取保険金	4,169	3,832
団信配当金	3,291	4,234
役務取引等収益	1,381	1,149
保証料	483	402
その他の役務収益	898	747
政府補給金収益	51,233	79,000
補助金等収益	30,029	44,384
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	29,940	42,883
証券化支援業務補助金収益	89	512
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	-	988
その他経常収益	291	6,562
保証料返還引当金戻入額	-	2,843
抵当権移転登記引当金戻入額	-	3,126
その他の経常収益	291	592
経常費用	1,298,548	1,082,275
資金調達費用	915,580	891,565
借入金利息	705,254	671,348
債券利息	209,825	219,685
その他の支払利息	500	531
保険引受費用	142,210	115,195
正味支払保険金	7,037	6,579
責任準備金繰入額	22,831	256
団信支払保険料	107,983	104,384
団信弁済金	4,358	3,976
役務取引等費用	24,698	25,344
役務費用	24,698	25,344
その他業務費用	9,763	12,904
債券発行費償却	6,968	8,772
金融派生商品費用	2,795	4,133
営業経費	25,677	25,268
その他経常費用	180,619	12,000
貸倒引当金繰入額	180,604	11,986
その他の経常費用	15	14
経常利益（又は経常損失）	△ 43,998	120,846
特別利益	18,802	1,718
償却債権取立益	965	1,667
有価証券売却益	5,499	-
その他特別利益	12,338	50
保証料返還引当金戻入額	2,448	-
抵当権移転登記引当金戻入額	5,482	-
破綻取引先からの再生計画による弁済額	451	50
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958	-
特別損失	15,865	95
有形固定資産処分損	-	69
減損損失	-	26
その他特別損失	15,865	-
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,865	-
当期純利益（又は当期純損失）	△ 41,061	122,469
目的積立金取崩額	4,471	9,856
当期総利益（又は当期総損失）	△ 36,590	132,324

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624	△ 2,881,999
貸付けによる支出	△ 339,937	△ 282,639
人件費支出	△ 10,154	△ 9,688
保険金支出	△ 7,037	△ 6,579
団信保険料支出	△ 108,110	△ 104,670
団信弁済金支出	△ 4,350	△ 4,001
その他業務支出	△ 59,881	△ 55,930
買取債権の回収による収入	421,480	603,548
貸付金の回収による収入	4,852,141	4,069,307
買取債権利息の受取額	118,612	151,697
貸付金利息の受取額	926,995	804,709
貸付手数料等収入	272	197
保険料収入	8,414	6,808
団信特約料収入	93,226	86,610
団信保険金収入	4,487	3,175
団信配当金の受取額	8,060	3,291
その他業務収入	47,776	35,949
政府補給金収入	82,000	79,000
政府交付金収入	20,000	8,325
国庫補助金収入	224,666	223,600
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	△ 1,077
小計	3,711,034	2,729,634
利息及び配当金の受取額	73,669	68,992
利息の支払額	△ 1,004,868	△ 1,013,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,779,835	1,785,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 153,037	△ 1,506
有価証券（債券）の償還による収入	45,710	61,360
有価証券（債券）の売却による収入	178,636	50,575
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△ 140	△ 70
有形固定資産の売却による収入	-	32
買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,936	192,945
金銭の信託の増加による支出	△ 238,115	△ 260,700
金銭の信託の減少による収入	44,132	80,707
その他収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,749	248,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	143,600	122,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600	△ 143,600
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,378,964	2,908,774
債券の償還による支出	△ 2,080,555	△ 1,627,465
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	16,800
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,124,233	△ 3,914,712
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465	-
リース債務の支払いによる支出	△ 1,086	△ 1,126
政府出資金収入	26,355	10,908
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 230,000	△ 54,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064,020	△ 2,682,567
IV 資金減少額	△ 1,396,934	△ 648,798
V 資金期首残高	2,712,133	1,315,200
VI 資金期末残高	1,315,200	666,401

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	915,580	891,565
保険引受費用	142,210	115,195
役員取引等費用	24,698	25,344
その他業務費用	9,763	12,904
営業経費	25,677	25,268
その他経常費用	180,619	12,000
有形固定資産処分損	—	69
減損損失	—	26
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,865	—
小計	1,314,412	1,082,370
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 1,059,524	△ 967,274
保険引受収益	△ 112,092	△ 104,752
役員取引等収益	△ 1,381	△ 1,149
その他経常収益	△ 291	△ 6,562
償却債権取立益	△ 965	△ 1,667
有価証券売却益	△ 5,499	—
保証料返還引当金戻入額	△ 2,448	—
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,482	—
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 451	△ 50
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958	—
小計	△ 1,192,089	△ 1,081,455
業務費用合計	122,323	915
II 損益外減損損失相当額	—	66
III 損益外売却却差額相当額	—	△ 2,476
IV 引当外退職給付増加見積額	7	7
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,476	6,946
VI 行政サービス実施コスト	133,807	5,458

重要な会計方針（法人単位）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。
- 減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。
(2) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
(3) 退職給付引当金
役員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
(4) 保証料返還引当金
財形住宅資金貸付助定及び既住債権管理助定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等助定に属する注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
(5) 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政省令第203号・国住民支第29号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
(2) その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引
債権譲渡に要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイブラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政省令第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引
賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイブラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
- リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- 重要な会計方針の変更
(1) 非特定償却資産の減損処理
非特定償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を、損益外減損損失累計額の科目により、資本剰余金に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減損損失の科目により特別損失に計上する方法に変更しています。
これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、当期総利益が26,455,445円減少し、資本剰余金が同額増加しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。
(2) 非償却資産の処分に係る会計処理
代替資産の取得が予定されていない非償却資産の処分差額については、前事業年度まで有形固定資産処分益又は有形固定資産処分損として特別利益又は特別損失に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益外売却却差額相当額の科目により、資本剰余金に計上する方法に変更しています。
これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、当期総利益が87,850,000円増加し、資本剰余金が同額減少しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。
- 表示方法の変更
引当金の戻入額の表示方法
貸倒引当金戻入額・賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。

注記事項 (法人単位)

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

(単位:円)

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	8,038,397,718.275	貸付債権担保債券	6,833,967,659.346
住宅資金貸付等勘定	貸付金	45,259,836.782	貸付債権担保債券	53,926,516.796
既住債権管理勘定	貸付金	3,472,749,166.341	貸付債権担保債券	3,235,766,476.858
計		11,556,406,721.398		10,123,660,653.000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。)附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号)第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 損益計算書関係

借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金104,942,176,006円を含まれています。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	666,401,399,520円
資金期末残高	666,401,399,520円

(2) 重要な非資金取引

平成23年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,632,228円です。

(3) 政府交付金収入

政府交付金収入(一般会計)8,325,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△44,057,414,634
年金資産 (B)	10,149,325,686
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△33,908,088,948
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	6,830,872,568
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△27,077,216,380
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△27,077,216,380

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
勤務費用	1,177,725,652
利息費用	548,157,403
期待運用収益	△141,810,441
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	383,727,955
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	1,967,800,569

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

6 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎(建物等及び土地)については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

機構支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		減損額		
			建物等	土地	建物等	土地	
1 東海	南ヶ丘第1宿舎	名古屋市千種区	11,796,400	36,363,600	49,100,000	5,921,027	18,336,400
2 東海	南ヶ丘第2宿舎	名古屋市千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3 四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
合計			42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補充するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、また、当該債権の多くは、長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは、発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合などの流動性リスクに晒されています。

また、証券化支援業務及び融資業務におけるパイプラインリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性・定量から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置するなど必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については、「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については、「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告するなどの体制整備に取り組んでいます。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法などのリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについてはこれらの規程に基づき、その特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握・評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、長期の住宅ローン債権を主な金融資産としていることから、債権の譲受け又は与信が当機構の業務運営に長期にわたり重大な影響を与えることを認識し、債権の譲受け若しくは与信の実施又は機構保有債権の管理に当たっては、各業務における規程等を厳正に適用するとともに、信用リスク全体の把握、分析及び管理に努めることとしています。

信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、当機構における信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権についてリスク・プロファイルに応じた区分を行い、この区分ごとに当該ポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測又は信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルを活用することにより、期限前償還を計するとともに証券化や多様な年限による債券発行等によって管理を行い、再調達リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行い、パイプラインリスクについては、証券化支援業務及び融資業務においてヘッジ目的に限定した金利スワップ取引を実施し、管理を行っています。

(エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の行動計画(コンティンジェンシー・ファンディング・プラン)を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用先等の状況は、運用等の実施部門から独立した部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、余裕金の国債、地方債、政府保証債等による運用については、保有債券の発行体の信用リスク管理方法を定め、金利スワップ取引については、金利スワップ取引の取引先金融機関の信用リスク管理方法を定めています。

Ⅰ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2）参照。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	666,401,399,520	666,401,399,520	0
(2) 買現先勘定	56,990,971,770	56,990,971,770	0
(3) 金銭の信託	773,938,854,054	776,301,875,132	2,363,021,078
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	739,452,430,040	758,714,024,400	19,261,594,360
その他有価証券	675,000,000,000	675,000,000,000	0
(5) 買取債権	8,609,872,917,011		
貸倒引当金（※1）	△ 48,543,910,861		
	8,561,329,006,150	8,591,310,046,891	29,981,040,741
(6) 貸付金	21,355,489,345,205		
貸倒引当金（※1）	△ 493,248,022,166		
	20,862,241,323,039	22,062,694,649,805	1,200,453,326,766
(7) 求償債権（※1）	8,634,262,830	8,634,262,830	0
(8) 年金譲受債権（※1）	118,790,944,739	124,967,441,703	6,176,496,964
資産計	32,462,779,192,142	33,721,014,672,051	1,258,235,479,909
(1) 借入金	17,644,700,378,000	18,967,753,706,750	1,323,053,328,750
(2) 債券（※2）	13,145,193,661,994	13,598,118,538,680	452,924,876,686
(3) 未払買取代金	303,574,340,000	303,574,340,000	0
負債計	31,093,468,379,994	32,869,446,585,430	1,775,978,205,436
金融派生商品（※3）	(12,499,362,599)	(12,499,362,599)	0
金融派生商品計	(12,499,362,599)	(12,499,362,599)	0

（※1）買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
 （※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。
 （※3）その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

8 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	231,894,069,847	246,577,929,000	14,683,859,153
	地方債	159,019,075,958	165,610,528,800	6,591,452,842
	政府保証債	24,810,478,318	25,445,392,600	634,914,282
	社債	249,862,432,657	260,137,451,000	10,275,018,343
	小計	665,586,056,780	697,771,301,400	32,185,244,620
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60,040,811	59,804,000	△ 236,811
	地方債	251,202,482	250,925,000	△ 277,482
	政府保証債	1,804,971,508	1,799,860,000	△ 5,111,508
	社債	71,750,158,459	58,832,134,000	△ 12,918,024,459
	小計	73,866,373,260	60,942,723,000	△ 12,923,650,260
合 計		739,452,430,040	758,714,024,400	19,261,594,360

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	675,000,000,000	675,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

(3) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却差額
国債	37,806,274,450	40,050,985,500	2,244,711,050
地方債	3,352,842,141	3,482,360,800	129,518,659
政府保証債	49,541,003	52,891,000	3,349,997
社債	6,802,586,897	6,988,906,000	186,319,103
合 計	48,011,244,491	50,575,143,300	2,563,898,809

(売却の理由等) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

11 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類

現預金及び有価証券

イ 帳簿価額

現預金 4,056,538,000 円 有価証券 48,011,244,491 円

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

50,575,143,300 円

(5) 国庫納付等の額

54,345,685,044 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 3 月 16 日

(7) 減資額

51,900,000,000 円

証券化支援勘定

証券化支援勘定は、債権譲受業務経理（買取型）と債務保証等業務経理（保証型）により構成されています。

債権譲受業務経理の当期総利益は326億円となり、平成22年度に比べ404億円増益となりました。これは、「フラット35」の業績が伸張し、買取債権残高が積み上がったため買取債権利息等が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

また、債務保証等業務経理の当期総利益は13億円となり、平成22年度に比べ193億円増益となりました。これは、責任準備金戻入額を計上したことや保険金支払後の回収金が増加したこと等によるものです。

その結果、勘定全体としては、当期総利益338億円を計上しています。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年度	平成 23 年度	科 目	平成 22 年度	平成 23 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	33,943	150,496	他勘定借入金	451,400	530,143
現金	0	0	他勘定短期借入金	241,700	—
預け金	1,228	100,250	他勘定長期借入金	209,700	530,143
代理店預託金	32,714	50,245	債券	5,566,139	7,841,866
金銭の信託	546,620	565,424	貸付債権担保債券	4,994,143	6,833,968
有価証券	452,706	390,242	一般担保債券	572,224	939,354
国債	184,597	139,807	住宅地債債券	—	68,746
地方債	75,231	70,750	債券発行差額 (△)	△ 228	△ 202
政府保証債	11,360	10,216	保険契約準備金	15,865	13,677
社債	181,518	169,469	責任準備金	15,865	13,677
買取債権	6,437,220	8,609,873	預り補助金等	544,864	560,549
その他資産	247,780	293,958	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	543,788	557,871
未収収益	8,423	9,935	預り証券化支援業務補助金	1,076	489
金融派生商品	209,343	238,389	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	—	2,190
繰延金融派生商品損失	27,841	42,599	その他負債	648,216	580,235
未収保険料	37	28	未払費用	7,520	10,006
その他の資産	1,173	2,042	金融派生商品	220,949	249,683
他勘定未収金	964	965	繰延金融派生商品利益	17,891	14,905
有形固定資産	35,844	34,407	未払買取代金	398,807	303,574
建物	15,622	15,604	その他の負債	1,784	959
減価償却累計額 (△)	△ 2,794	△ 3,312	他勘定未払金	1,265	1,106
減損損失累計額 (△)	△ 42	△ 26	賞与引当金	266	265
土地	22,168	22,048	退職給付引当金	11,416	11,762
減損損失累計額 (△)	△ 441	△ 436	抵当権移転登記引当金	929	726
その他の有形固定資産	4,557	1,016	保証債務	261,018	244,556
減価償却累計額 (△)	△ 3,225	△ 488			
減損損失累計額 (△)	△ 0	△ 1	負債の部合計	7,500,114	9,783,779
保証債務見返	261,018	244,556			
貸倒引当金 (△)	△ 50,767	△ 48,610	(純資産の部)		
			資本金	515,655	474,063
			政府出資金	515,655	474,063
			資本剰余金	△ 484	△ 405
			資本剰余金	—	30
			損益外減損損失累計額 (△)	△ 484	△ 436
			繰越欠損金	△ 50,920	△ 17,090
			当期末処理損失	△ 50,920	△ 17,090
			(うち当期総利益(又は当期総損失))	(△ 25,843)	(33,830)
			純資産の部合計	464,251	456,567
資産の部合計	7,964,365	10,240,347	負債の部及び純資産の部合計	7,964,365	10,240,347

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	140,499	205,734
資金運用収益	128,162	160,780
買取債権利息	120,091	153,435
有価証券利息配当金	8,017	7,329
預け金利息	54	16
保険引受収益	1,048	2,575
正味収入保険料	500	387
支払備金戻入額	548	-
責任準備金戻入額	-	2,188
役務取引等収益	27	25
保証料	27	25
補助金等収益	10,220	41,132
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	10,131	40,559
証券化支援業務補助金収益	89	512
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	-	61
その他経常収益	1,042	1,222
勤定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	-	52
抵当権移転登記引当金戻入額	-	121
その他の経常収益	1,042	1,049
経常費用	155,343	171,864
資金調達費用	89,988	127,091
債券利息	88,999	123,546
その他の支払利息	500	531
他勘定借入金利息	489	3,013
保険引受費用	3,498	1,631
正味支払保険金	3,498	1,631
役務取引等費用	8,167	11,194
役務費用	8,167	11,194
その他業務費用	10,485	13,483
債券発行費償却	6,422	8,550
金融派生商品費用	2,798	3,827
その他の業務費用	1,265	1,106
営業経費	10,126	10,055
その他経常費用	33,079	8,410
貸倒引当金繰入額	33,079	8,409
その他の経常費用	0	1
経常利益（又は経常損失）	△ 14,844	33,870
特別利益	5,233	55
償却債権取立益	0	5
有価証券売却益	4,629	-
その他特別利益	603	50
抵当権移転登記引当金戻入額	153	-
破綻取引先からの再生計画による弁済額	451	50
特別損失	16,232	95
有形固定資産処分損	-	69
減損損失	-	26
その他特別損失	16,232	-
勤定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367	-
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,865	-
当期純利益（又は当期純損失）	△ 25,843	33,830
当期総利益（又は当期総損失）	△ 25,843	33,830

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
買取債権の取得による支出	△ 2,567,624	△ 2,881,999
人件費支出	△ 4,408	△ 4,236
保険金支出	△ 3,498	△ 1,631
その他業務支出	△ 13,705	△ 16,131
買取債権の回収による収入	421,480	603,548
買取債権利息の受取額	118,627	151,714
保険料収入	508	396
その他業務収入	1,669	1,128
国庫補助金収入	294,666	57,250
国庫補助金の精算による返還金の支出	-	△ 1,077
小計	△ 1,752,285	△ 2,091,038
利息及び配当金の受取額	64,318	61,537
利息の支払額	△ 147,732	△ 200,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835,699	△ 2,229,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,528	△ 1,506
有価証券（債券）の償還による収入	17,370	15,720
有価証券（債券）の売却による収入	151,889	50,575
有形固定資産の取得による支出	△ 140	△ 70
有形固定資産の売却による収入	-	32
金銭の信託の増加による支出	△ 293,500	△ 56,250
金銭の信託の減少による収入	6,880	37,306
その他収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,028	45,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,103,926	2,798,124
債券の償還による支出	△ 397,363	△ 530,975
リース債務の支払いによる支出	△ 1,086	△ 1,126
政府出資金収入	12,355	10,308
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 200,000	△ 54,346
他勘定短期借入金の純増減額（減少：△）	241,700	△ 241,700
他勘定長期借入金の借入れによる収入	209,700	320,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969,232	2,300,728
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 14,495	116,553
V 資金期首残高	48,438	33,943
VI 資金期末残高	33,943	150,496

●損失の処理に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処理損失		△ 17,090
当期総利益	33,830	
前期繰越欠損金	△ 50,920	
II 次期繰越欠損金		△ 17,090

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	89,988	127,091
保険引受費用	3,498	1,631
役務取引等費用	8,167	11,194
その他業務費用	10,485	13,483
営業経費	10,126	10,055
その他経常費用	33,079	8,410
有形固定資産処分損	—	69
減損損失	—	26
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	367	—
特定住宅融資保険責任準備金繰入額	15,865	—
小計	171,575	171,960
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 128,162	△ 160,780
保険引受収益	△ 1,048	△ 2,575
役務取引等収益	△ 27	△ 25
その他経常収益	△ 1,042	△ 1,222
償却債権取立益	△ 0	△ 5
有価証券売却益	△ 4,629	—
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 153	—
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 451	△ 50
小計	△ 135,512	△ 164,658
業務費用合計	36,063	7,302
II 損益外減損損失相当額	—	66
III 損益外除売却差額相当額	—	△ 2,476
IV 引当後退職給付増加見積額	3	3
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	8,847	5,151
VI 行政サービス実施コスト	44,913	10,046

重要な会計方針（証券化支援勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。
- 減価償却の会計処理方法
定額法を採用しています。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえ予想損失率に基づき引き当てています。
- 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 抵当権移転登記引当金
独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）附則第 3 条第 1 項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和 30 年法律第 63 号）第 3 条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 19 年財務省・国土交通省令第 1 号、以下「省令」といいます。）第 13 条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 13 条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成 23 年 5 月 30 日財政第 203 号・国住民支第 29 号））に基づき算定した金額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るバイブライリスのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第 12 条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第 12 条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成 19 年 4 月 1 日財政第 174 号・国住民支第 122 号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しています。
- リース取引の処理方法
リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- 重要な会計方針の変更
(1) 非特定償却資産の減損処理
非特定償却資産については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を、損益外減損損失累計額の科目により、資本剰余金に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減損損失の科目により特別損失に計上する方法に変更しています。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が 26,455,445 円減少し、資本剰余金が同額増加しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。
(2) 非償却資産の処分に係る会計処理
代替資産の取得が予定されていない非償却資産の処分差額については、前事業年度まで有形固定資産処分益又は有形固定資産処分損として特別利益又は特別損失に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より損益外除売却差額相当額の科目により、資本剰余金に計上する方法に変更しています。
これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が 87,850,000 円増加し、資本剰余金が同額減少しています。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。
- 表示方法の変更
(1) 引当金の戻入額の表示方法
貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。
(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

住宅金融支援機構の概要

コーポレートガバナンス

業務の内容・特色

住宅金融支援機構のCSR活動

資料編

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 19 年財務省・国土交通省令第 1 号）第 12 条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	150,496,018,227 円
資金期末残高	150,496,018,227 円

(2) 重要な非資金取引

平成 23 年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 340,632,228 円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 19,138,540,917
年金資産 (B)	4,408,867,078
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 14,729,673,839
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	2,967,331,043
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 11,762,342,796
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 11,762,342,796

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
勤務費用	511,604,023
利息費用	238,119,576
期待運用収益	△ 61,602,456
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	155,661,380
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	843,782,523

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位：円)

機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1 東海	南ヶ丘第 1 宿舎	名古屋千種区	11,736,400	36,363,600	48,100,000	5,921,027	18,336,400
2 東海	南ヶ丘第 2 宿舎	名古屋千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3 四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
合計			42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

(注 1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注 2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	150,496,018,227	150,496,018,227	0
(2) 金銭の信託	565,424,481,914	567,707,654,631	2,283,172,717
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474
(4) 買取債権	8,609,872,917,011		
貸倒引当金（※ 1）	△ 48,543,910,861		
	8,561,329,006,150	8,591,310,046,891	29,981,040,741
資産計	9,667,491,225,217	9,710,366,208,149	42,874,982,932
(1) 他勘定借入金	530,142,513,747	533,805,751,070	3,663,237,323
(2) 債券（※ 2）	7,841,866,000,740	8,076,679,730,672	234,813,729,932
(3) 未払買取代金	303,574,340,000	303,574,340,000	0
負債計	8,675,582,854,487	8,914,059,821,742	238,476,967,255
金融派生商品（※ 3）	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0
金融派生商品計	(11,293,291,209)	(11,293,291,209)	0

(※ 1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※ 3) その他有価証券・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託
取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券
業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、他勘定短期借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	139,746,704,467	148,275,597,000	8,528,892,533
	地方債	70,498,474,735	74,179,312,800	3,680,838,065
	政府保証債	9,511,846,215	9,852,368,600	340,522,385
	社債	117,485,819,480	124,559,391,000	7,073,571,520
	小計	337,242,844,897	356,866,669,400	19,623,824,503
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	60,040,811	59,804,000	△ 236,811
	地方債	251,202,482	250,925,000	△ 277,482
	政府保証債	704,601,364	699,860,000	△ 4,741,364
	社債	51,983,029,372	42,975,230,000	△ 9,007,799,372
	小計	52,998,874,029	43,985,819,000	△ 9,013,055,029
合 計		390,241,718,926	400,852,488,400	10,610,769,474

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

種 類	売却原価	売却額	売却差額
国債	37,806,274,450	40,050,985,500	2,244,711,050
地方債	3,352,842,141	3,482,360,800	129,518,659
政府保証債	49,541,003	52,891,000	3,349,997
社債	6,802,586,897	6,988,906,000	186,319,103
合 計	48,011,244,491	50,575,143,300	2,563,898,809

(売却の理由等) 不要財産に係る国庫納付を行うため売却しました。なお、当該売却取引は、売却差額を損益計算上の損益に計上しない取引として、主務大臣の指定を受けています。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の概要

ア 種類	現預金及び有価証券	帳簿価額	現預金	有価証券
イ 帳簿価額	4,056,538,000 円	48,011,244,491 円		

(2) 不要財産となった理由

出資金について、その執行の見直しを行った結果、今後見込まれる事業量のもとでは、上記財産については業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、国庫納付等を行いました。

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

50,575,143,300 円

(5) 国庫納付等の額

54,345,685,044 円

(6) 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 3 月 16 日

(7) 減資額

51,900,000,000 円

住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定の当期総利益は36億円となり、平成22年度に比べ8億円増益となりました。これは、保険契約残高の積み上がり等によるもので、この結果、繰越欠損金は解消しています。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	4,540	11,021	保険契約準備金	57,704	59,695
現金	0	0	支払備金	504	52
預け金	4,540	11,021	責任準備金	57,199	59,643
金銭の信託	47,363	4,734	預り補助金等	44,394	3,984
有価証券	151,459	147,607	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	44,394	3,984
国債	57,173	56,581	その他負債	130	132
地方債	48,164	47,245	未払費用	27	37
政府保証債	6,053	6,014	その他の負債	16	8
社債	40,069	37,766	他勘定未払金	87	87
他勘定貸付金	26,475	31,975	賞与引当金	18	19
他勘定長期貸付金	26,475	31,975	退職給付引当金	766	834
その他資産	1,648	1,449			
未収収益	379	380	負債の部合計	103,011	64,663
未収保険料	1,152	1,004			
その他の資産	117	65	(純資産の部)		
			資本金	130,000	130,000
			政府出資金	130,000	130,000
			利益剰余金(又は繰越欠損金)	△1,526	2,123
			当期未処分利益(又は当期未処理損失)	△1,526	2,123
			(うち当期総利益)	(2,833)	(3,649)
			純資産の部合計	128,474	132,123
資産の部合計	231,485	196,786	負債の部及び純資産の部合計	231,485	196,786

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	29,714	11,803
資金運用収益	2,348	2,755
有価証券利息配当金	2,239	2,168
買現先利息	-	3
預け金利息	23	3
他勘定貸付金利息	85	581
保険引受収益	7,552	6,718
正味収入保険料	7,456	6,265
支払備金戻入額	96	453
補助金等収益	19,809	2,325
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	19,809	2,325
その他経常収益	5	5
その他の経常収益	5	5
経常費用	27,054	8,154
保険引受費用	26,371	7,392
正味支払保険金	3,539	4,948
責任準備金繰入額	22,831	2,444
役務取引等費用	2	3
役務費用	2	3
営業経費	682	706
その他経常費用	-	54
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	-	54
その他の経常費用	-	0
経常利益	2,660	3,649
特別利益	279	-
有価証券売却益	279	-
特別損失	106	-
その他特別損失	106	-
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106	-
当期純利益	2,833	3,649
当期総利益	2,833	3,649

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△ 319	△ 319
保険金支出	△ 3,539	△ 4,948
その他業務支出	△ 340	△ 408
保険料収入	7,906	6,412
その他業務収入	5	5
国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 70,000	△ 38,100
小計	△ 66,287	△ 37,358
利息及び配当金の受取額	2,459	2,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,828	△ 34,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 33,188	-
有価証券（債券）の償還による収入	4,340	3,640
有価証券（債券）の売却による収入	9,273	-
金銭の信託の増加による支出	△ 14,615	-
金銭の信託の減少による収入	107,252	42,731
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 26,475	△ 5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,588	40,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金収入	14,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000	-
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 3,240	6,481
V 資金期首残高	7,780	4,540
VI 資金期末残高	4,540	11,021

●利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		2,123
当期総利益	3,649	
前期繰越欠損金	△ 1,526	
II 利益処分額		2,123
積立金		

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
保険引受費用	26,371	7,392
役務取引等費用	2	3
営業経費	682	706
その他経常費用	—	54
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106	—
小計	27,160	8,154
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 2,348	△ 2,755
保険引受収益	△ 7,552	△ 6,718
その他経常収益	△ 5	△ 5
有価証券売却益	△ 279	—
小計	△ 10,184	△ 9,479
業務費用合計	16,976	△ 1,324
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,619	1,281
IV 行政サービス実施コスト	18,595	△ 44

住宅金融支援機構の概要

コーポレートガバナンス

業務の内容・特色

住宅金融支援機構のCSR活動

資料編

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

- | | |
|---|---|
| <p>1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。</p> <p>2 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。</p> <p>3 責任準備金の計上基準
住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき</p> | <p>主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住支第29号）に基づき算定した金額を計上しています。</p> <p>4 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理
税込方式によっています。</p> <p>7 表示方法の変更
(1) 引当金の戻入額の表示方法
賞与引当金戻入額及び退職給付引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。</p> <p>(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。</p> |
|---|---|

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 11,021,163,297 円

資金期末残高 : 11,021,163,297 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,356,968,371
年金資産 (B)	312,599,231
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,044,369,140
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	210,390,875
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 833,978,265
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 833,978,265

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
勤務費用	36,273,950
利息費用	16,883,248
期待運用収益	△ 4,367,761
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	8,188,483
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	56,977,920

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項(法人単位)に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	11,021,163,297	11,021,163,297	0
(2) 金銭の信託	4,734,467,291	4,749,550,404	15,083,113
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	33,283,393,218	1,308,628,798
資産計	195,337,040,570	200,824,812,919	5,487,772,349

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,581,404,922	60,245,788,000	3,664,383,078
	地方債	47,244,972,403	49,062,030,000	1,817,057,597
	政府保証債	6,014,265,686	6,118,234,000	103,968,314
	社債	27,853,864,446	28,587,710,000	733,845,554
	小計	137,694,507,457	144,013,762,000	6,319,254,543
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
	小計	9,912,138,105	7,756,944,000	△ 2,155,194,105
合 計	147,606,645,562	151,770,706,000	4,164,060,438	

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定の当期総利益は69億円となり、平成22年度に比べ42億円増益となりました。これは、平成22年度に引き続き、資金運用収益が資金調達費用を大きく上回ったことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等の実態を詳細に調査し、金額を精査した結果、貸倒引当金戻入額を計上したこと等によるものです。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	7,533	9,789	借入金	143,600	122,200
現金	0	0	民間借入金	143,600	122,200
預け金	2,969	5,024	債券	636,765	539,749
代理店預託金	4,563	4,765	財形住宅債券	637,400	540,200
金銭の信託	—	569	債券発行差額(△)	△635	△451
貸付金	824,438	707,644	預り補助金等	—	569
手形貸付	9	9	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	—	569
証書貸付	824,430	707,635	その他負債	213	232
その他資産	1,239	1,027	未払費用	101	127
未収収益	1,231	1,020	その他の負債	44	39
その他の資産	8	7	他勘定未払金	67	67
他勘定未収金	0	—	賞与引当金	25	25
貸倒引当金(△)	△4,930	△2,233	退職給付引当金	1,072	1,105
			保証料返還引当金	1,151	941
			抵当権移転登記引当金	994	655
			負債の部合計	783,819	665,477
			(純資産の部)		
			利益剰余金	44,460	51,319
			積立金	41,829	44,460
			当期末処分利益	2,631	6,858
			(うち当期総利益)	(2,631)	(6,858)
			純資産の部合計	44,460	51,319
資産の部合計	828,280	716,796	負債の部及び純資産の部合計	828,280	716,796

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	16,001	15,974
資金運用収益	15,976	13,408
貸付金利息	15,953	13,391
有価証券利息配当金	—	6
買現先利息	—	5
預け金利息	23	6
役務取引等収益	17	14
その他の役務収益	17	14
補助金等収益	—	1
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	—	1
その他経常収益	8	2,551
貸倒引当金戻入額	—	2,413
勤定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	—	6
抵当権移転登記引当金戻入額	—	123
その他の経常収益	8	8
経常費用	13,595	9,116
資金調達費用	9,920	7,989
借入金利息	2,475	2,132
債券利息	7,443	5,856
他勘定借入金利息	2	1
役務取引等費用	316	285
役務費用	316	285
その他業務費用	16	8
債券発行費償却	16	8
営業経費	804	789
その他経常費用	2,539	46
貸倒引当金繰入額	2,498	—
保証料返還引当金繰入額	41	46
その他の経常費用	—	0
経常利益	2,406	6,858
特別利益	226	1
償却債権取立益	0	1
その他特別利益	225	—
勤定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	27	—
抵当権移転登記引当金戻入額	198	—
当期純利益	2,631	6,858
当期総利益	2,631	6,858

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 1,063	△ 467
人件費支出	△ 415	△ 393
その他業務支出	△ 1,065	△ 1,080
貸付金の回収による収入	120,968	116,978
貸付金利息の受取額	16,183	13,602
貸付手数料等収入	16	13
その他業務収入	9	11
国庫補助金収入	—	570
小計	134,634	129,234
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△ 9,619	△ 7,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,038	121,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△ 570
金銭の信託の減少による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
民間長期借入金の借入れによる収入	143,600	122,200
民間長期借入金の返済による支出	△ 165,600	△ 143,600
債券の発行による収入（発行費用控除後）	123,999	53,702
債券の償還による支出	△ 227,300	△ 151,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,301	△ 118,698
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 263	2,256
V 資金期首残高	7,796	7,533
VI 資金期末残高	7,533	9,789

●利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		6,858
当期総利益	6,858	
II 利益処分額		
積立金		6,858

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	9,920	7,989
役務取引等費用	316	285
その他業務費用	16	8
営業経費	804	789
その他経常費用	2,539	46
小計	13,595	9,116
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 15,976	△ 13,408
役務取引等収益	△ 17	△ 14
その他経常収益	△ 8	△ 2,551
償却債権取立益	0	△ 1
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 27	—
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 198	—
小計	△ 16,227	△ 15,974
業務費用合計	△ 2,631	△ 6,858
II 引当外退職給付増加見積額	0	0
III 行政サービス実施コスト	△ 2,631	△ 6,858

住宅金融支援機構の概要

コーポレートガバナンス

業務の内容・特色

住宅金融支援機構のCSR活動

資料編

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てています。
ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。
- 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- 表示方法の変更
(1) 引当金の戻入額の表示方法
貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。
(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 9,789,047,270 円

資金期末残高: 9,789,047,270 円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位: 円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,797,542,517
年金資産 (B)	414,092,488
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 1,383,450,029
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	278,699,601
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 1,104,750,428
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 1,104,750,428

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位: 円)

区 分	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
勤務費用	48,051,207
利息費用	22,364,822
期待運用収益	△ 5,785,866
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	16,346,082
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	80,976,245

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,789,047,270	9,789,047,270	0
(2) 金銭の信託	569,492,998	569,649,229	156,231
(3) 貸付金	707,643,606,480		
貸倒引当金 (※ 1)	△ 2,228,855,804		
	705,414,750,676	715,318,712,067	9,903,961,391
資産計	715,773,290,944	725,677,408,566	9,904,117,622
(1) 借入金	122,200,000,000	122,200,000,000	0
(2) 債券 (※ 2)	539,749,207,663	543,013,982,312	3,264,774,649
負債計	661,949,207,663	665,213,982,312	3,264,774,649

(※ 1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※ 2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定は、住宅資金貸付等業務経理（平成 17 年度以降受理分に係る貸付業務等）と保証協会承継業務経理により構成されています。

住宅資金貸付等業務経理の当期総利益は 10 億円となり、平成 22 年度に比べ 23 億円減益となりました。これは、貸付金残高が積み上がったため、貸付金利息は増加したものの、自己査定基準を見直した結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

また、保証協会承継業務経理の当期総利益は 34 億円となり、平成 22 年度に比べ 60 億円増益となりました。これは、求償債権の処理を進めた結果、貸倒引当金戻入額 9 億円を計上したこと等によるものです。なお、団体生命信用保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額は 99 億円となりました。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度	科目	平成 22 年度	平成 23 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	322,730	79,175	借入金	5,079	21,501
現金	0	0	財政融資資金借入金	5,079	21,501
預け金	310,041	59,529	債券	1,159,119	1,193,621
代理店預託金	12,688	19,646	政府保証債券	95,000	95,000
買現先勘定	—	56,991	貸付債権担保債券	62,385	53,927
金銭の信託	—	188,766	一般担保債券	552,876	587,746
有価証券	243,726	426,604	住宅地債債券	449,066	457,130
国債	40,565	35,566	債券発行差額 (△)	△ 208	△ 181
地方債	45,773	41,276	預り補助金等	—	188,809
政府保証債	19,413	10,385	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	—	188,809
社債	137,976	114,378	その他負債	75,037	72,603
譲渡性預金	—	225,000	未払費用	16,255	16,815
貸付金	877,272	945,849	前受収益	50,052	46,552
手形貸付	90,048	70,460	金融派生商品	161	1,379
証書貸付	787,224	875,390	その他の負債	8,178	7,462
他勘定貸付金	38,804	38,804	他勘定未払金	391	395
他勘定長期貸付金	38,804	38,804	賞与引当金	134	137
その他資産	223,558	154,470	退職給付引当金	5,738	6,092
求償債権	69,702	20,038	保証料返還引当金	232	190
年金譲受債権	141,612	121,690	抵当権移転登記引当金	448	343
未収収益	2,791	2,453	保証債務	605,832	506,452
金融派生商品	259	173			
その他の資産	9,194	10,116	負債の部合計	1,851,619	1,989,750
保証債務見返	605,832	506,452			
貸倒引当金 (△)	△ 82,417	△ 37,263	(純資産の部)		
			資本金	42,400	43,000
			政府出資金	42,400	43,000
			利益剰余金	335,392	329,870
			団信特約料長期安定化積立金	316,881	307,026
			積立金	17,853	18,510
			当期末処分利益	657	4,334
			(うち当期総利益)	(657)	(4,334)
			評価・換算差額等	94	△ 2,771
			繰延ヘッジ損益	94	△ 2,771
			純資産の部合計	377,886	370,099
資産の部合計	2,229,505	2,359,848	負債の部及び純資産の部合計	2,229,505	2,359,848

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	234,091	226,186
資金運用収益	32,457	34,034
貸付金利息	22,893	24,891
求償債権損害金等	378	211
年金譲受債権利息	5,321	4,620
有価証券利息配当金	3,297	3,437
買現先利息	74	28
預け金利息	343	80
他勘定貸付金利息	151	767
保険引受収益	200,465	190,676
団信特約料	96,031	89,581
団信受取保険金	101,143	96,860
団信配当金	3,291	4,234
役務取引等収益	1,077	924
保証料	457	377
その他の役務収益	620	548
補助金等収益	-	111
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	-	111
その他業務収益	3	-
金融派生商品収益	3	-
その他経常収益	90	440
保証料返還引当金戻入額	-	28
抵当権移転登記引当金戻入額	-	57
その他の経常収益	90	355
経常費用	242,890	232,373
資金調達費用	15,523	16,078
借入金利息	95	101
債券利息	15,428	15,977
保険引受費用	210,235	202,270
団信支払保険料	107,983	104,384
団信弁済金	102,252	97,886
役務取引等費用	2,134	2,004
役務費用	2,134	2,004
その他業務費用	559	545
債券発行費償却	530	213
金融派生商品費用	-	306
その他の業務費用	29	25
営業経費	7,071	6,964
その他経常費用	7,367	4,512
貸倒引当金繰入額	7,367	4,363
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	-	149
その他の経常費用	0	0
経常損失	△ 8,799	△ 6,187
特別利益	5,068	666
償却債権取立益	418	666
有価証券売却益	591	-
その他特別利益	4,058	-
保証料返還引当金戻入額	26	-
抵当権移転登記引当金戻入額	74	-
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	3,958	-
特別損失	82	-
その他特別損失	82	-
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82	-
当期純損失	△ 3,813	△ 5,522
目的積立金取崩額	4,471	9,856
当期総利益	657	4,334

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 338,385	△ 281,860
人件費支出	△ 2,237	△ 2,145
団信保険料支出	△ 108,110	△ 104,670
団信弁済金支出	△ 102,067	△ 98,514
その他業務支出	△ 18,177	△ 14,011
貸付金の回収による収入	212,626	213,197
貸付金利息の受取額	22,694	25,075
貸付手数料等収入	4	3
団信特約料収入	93,226	86,610
団信保険金収入	101,285	96,800
団信配当金の受取額	8,060	3,291
その他業務収入	44,306	33,882
国庫補助金収入	-	188,830
小計	△ 86,775	146,489
利息及び配当金の受取額	3,967	4,539
利息の支払額	△ 14,151	△ 17,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,958	133,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（債券）の取得による支出	△ 89,321	-
有価証券（債券）の償還による収入	24,000	42,000
有価証券（債券）の売却による収入	17,474	-
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	-	△ 225,000
買現先の純増減額（減少：△）	-	△ 56,991
金銭の信託の増加による支出	-	△ 188,830
金銭の信託の減少による収入	-	64
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 38,804	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,651	△ 428,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	151,039	56,947
債券の償還による支出	△ 20,028	△ 22,685
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-	16,800
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 312	△ 378
政府出資金収入	-	600
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 30,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,699	51,284
IV 資金減少額	△ 82,911	△ 243,555
V 資金期首残高	405,641	322,730
VI 資金期末残高	322,730	79,175

●利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処分利益		4,334
当期総利益	4,334	4,334
II 積立金振替額		307,026
団信特約料長期安定化積立金	307,026	307,026
III 利益処分額		311,359
積立金		311,359

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	15,523	16,078
保険引受費用	210,235	202,270
役務取引等費用	2,134	2,004
その他業務費用	559	545
営業経費	7,071	6,964
その他経常費用	7,367	4,512
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	82	—
小計	242,972	232,373
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 32,457	△ 34,034
保険引受収益	△ 200,465	△ 190,676
役務取引等収益	△ 1,077	△ 924
その他業務収益	△ 3	—
その他経常収益	△ 90	△ 440
償却債権取立益	△ 418	△ 666
有価証券売却益	△ 591	—
保証料返還引当金戻入額	△ 26	—
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 74	—
団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益	△ 3,958	—
小計	△ 239,159	△ 226,740
業務費用合計	3,813	5,633
II 引当外退職給付増加見積額	2	2
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	890	420
IV 行政サービス実施コスト	4,705	6,055

住宅金融支援機構の概要

コーポレートガバナンス

業務の内容・特色

住宅金融支援機構のCSR活動

資料編

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。
- 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
役員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役員等の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役員等の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
注記事項の1（2）の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号、以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
- 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法
時価法によっています。
- 金利スワップ取引の処理方法
貸付住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。
また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎として評価しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- 表示方法の変更
(1) 引当金の戻入額の表示方法
貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。
(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金受取債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 79,175,018,387円
資金期末残高： 79,175,018,387円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 9,912,918,293
年金資産 (B)	2,283,598,279
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 7,629,320,014
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,536,946,328
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,092,373,686
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 6,092,373,686

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
勤務費用	264,988,271
利息費用	123,335,416
期待運用収益	△ 31,907,349
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	77,405,149
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	433,821,487

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成24年3月31日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	79,175,018,387	79,175,018,387	0
(2) 買現先勘定	56,990,971,770	56,990,971,770	0
(3) 金銭の信託	188,765,966,447	188,826,500,269	60,533,822
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448
その他有価証券	225,000,000,000	225,000,000,000	0
(5) 貸付金	945,849,449,771		
貸倒引当金（※1）	△ 10,932,295,477		
	934,917,154,294	961,274,155,967	26,357,001,673
(6) 他勘定貸付金	38,803,725,182	40,568,597,057	1,764,871,875
(7) 求償債権（※1）	8,634,262,830	8,634,262,830	0
(8) 年金受取債権（※1）	118,790,944,739	124,967,441,703	6,176,496,964
資産計	1,852,682,109,201	1,891,527,777,983	38,845,668,782
(1) 借入金	21,501,378,000	21,710,223,004	208,845,004
(2) 債券（※2）	1,193,621,469,162	1,256,575,344,924	62,953,875,762
負債計	1,215,122,847,162	1,278,285,567,928	63,162,720,766
金融派生商品（※3）	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0
金融派生商品計	(1,206,071,390)	(1,206,071,390)	0

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、求償債権及び年金受取債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※3）その他有価証券に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 買現先勘定

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(7) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(8) 年金受取債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

政府保証債券、貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,565,960,458	38,056,544,000	2,490,583,542
	地方債	41,275,628,820	42,369,186,000	1,093,557,180
	政府保証債	9,284,366,417	9,474,790,000	190,423,583
	社債	104,522,748,731	106,990,350,000	2,467,601,269
	小計	190,648,704,426	196,890,870,000	6,242,165,574
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	1,100,370,144	1,100,000,000	△ 370,144
	社債	9,854,990,982	8,099,960,000	△ 1,755,030,982
	小計	10,955,361,126	9,199,960,000	△ 1,755,401,126
合 計		201,604,065,552	206,090,830,000	4,486,764,448

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	225,000,000,000	225,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

既往債権管理勘定

既往債権管理勘定の当期総利益は837億円となり、平成22年度に比べ1,005億円増益となりました。これは、平成22年度に引き続き、資金運用と資金調達金利収支差が改善したことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等を詳細に調査し、金額を精査したこと及び不良債権の処理を進めた結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

今後も延滞債権の抑制のための取組を徹底することにより、収支の改善を図ります。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	946,454	415,920	借入金	21,415,333	17,500,999
現金	0	0	財政融資資金借入金	21,415,333	17,500,999
預け金	719,455	220,645	債券	4,493,435	3,569,957
代理店預託金	226,999	195,275	政府保証債券	110,000	—
金銭の信託	—	14,444	貸付債権担保債券	3,973,566	3,235,766
買現先勘定	249,936	—	住宅宅地債券	418,825	339,337
有価証券	800,016	450,016	債券発行差額(△)	△ 8,956	△ 5,147
株式	16	16	預り補助金等	—	14,239
譲渡性預金	800,000	450,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	—	14,239
貸付金	23,645,628	19,701,996	その他負債	138,772	92,369
手形貸付	44,657	33,882	未払費用	136,933	90,657
証書貸付	23,600,972	19,668,114	その他の負債	1,390	1,271
他勘定貸付金	386,122	459,364	他勘定未払金	449	442
他勘定短期貸付金	241,700	—	賞与引当金	167	164
他勘定長期貸付金	144,422	459,364	退職給付引当金	7,150	7,284
その他資産	75,529	64,820	保証料返還引当金	38,667	30,670
未収収益	68,919	59,261	抵当権移転登記引当金	23,583	15,510
その他の資産	5,314	4,427			
他勘定未収金	1,295	1,132	負債の部合計	26,117,107	21,231,191
特別損失金	8,325	—			
貸倒引当金(△)	△ 684,744	△ 481,558	(純資産の部)		
			資本金	9,600	9,600
			政府出資金	9,600	9,600
			繰越欠損金	△ 699,441	△ 615,788
			当期末処理損失	△ 699,441	△ 615,788
			(うち当期総利益(又は当期総損失))	(△ 16,869)	(83,653)
			純資産の部合計	△ 689,841	△ 606,188
資産の部合計	25,427,266	20,625,003	負債の部及び純資産の部合計	25,427,266	20,625,003

●損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	934,863	847,244
資金運用収益	881,966	760,141
貸付金利息	878,503	757,250
有価証券利息配当金	933	792
買現先利息	213	153
預け金利息	2,063	280
他勘定貸付金利息	254	1,666
役務取引等収益	260	186
その他の役務収益	260	186
政府補給金収益	51,233	79,000
補助金等収益	-	815
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	-	815
その他経常収益	1,404	7,102
保証料返還引当金戻入額	-	2,861
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	-	144
抵当権移転登記引当金戻入額	-	2,825
その他の経常収益	1,404	1,271
経常費用	960,341	764,624
資金調達費用	800,640	743,421
借入金利息	702,685	669,115
債券利息	97,955	74,306
役務取引等費用	14,079	11,857
役務費用	14,079	11,857
その他業務費用	0	-
債券発行費償却	0	-
営業経費	7,957	7,719
その他経常費用	137,665	1,627
貸倒引当金繰入額	137,660	1,627
その他の経常費用	4	0
経常利益（又は経常損失）	△ 25,478	82,619
特別利益	8,609	1,034
償却債権取立益	560	1,034
その他特別利益	8,049	-
保証料返還引当金戻入額	2,463	-
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	529	-
抵当権移転登記引当金戻入額	5,057	-
当期純利益（又は当期純損失）	△ 16,869	83,653
当期総利益（又は当期総損失）	△ 16,869	83,653

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△ 489	△ 313
人件費支出	△ 2,775	△ 2,595
その他業務支出	△ 29,456	△ 26,711
貸付金の回収による収入	4,518,547	3,739,132
貸付金利息の受取額	888,995	766,853
貸付手数料等収入	252	181
その他業務収入	4,674	3,385
政府補給金収入	82,000	79,000
政府交付金収入	20,000	8,325
国庫補助金収入	-	15,050
小計	5,481,748	4,582,307
利息及び配当金の受取額	3,392	2,945
利息の支払額	△ 833,858	△ 790,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,651,282	3,794,355
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	△ 740,000	350,000
買現先の純増減額（減少：△）	△ 249,936	249,936
金銭の信託の増加による支出	-	△ 15,050
金銭の信託の減少による収入	-	606
他勘定短期貸付金の純増減額（減少：△）	△ 241,700	241,700
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 144,422	△ 314,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,376,057	512,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入（発行費用控除後）	△ 0	-
債券の償還による支出	△ 1,435,863	△ 922,805
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 3,123,921	△ 3,914,334
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	△ 11,465	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,571,249	△ 4,837,139
IV 資金減少額	△ 1,296,025	△ 530,534
V 資金期首残高	2,242,479	946,454
VI 資金期末残高	946,454	415,920

●損失の処理に関する書類

(単位：百万円)

I 当期末処理損失		△ 615,788
当期総利益	83,653	
前期繰越欠損金	△ 699,441	
II 次期繰越欠損金		△ 615,788

●行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度	平成 23 年度
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	800,640	743,421
役務取引等費用	14,079	11,857
その他業務費用	0	—
営業経費	7,957	7,719
その他経常費用	137,665	1,627
小計	960,341	764,624
(2) (控除) 自己収入等		
資金運用収益	△ 881,966	△ 760,141
役務取引等収益	△ 260	△ 186
その他経常収益	△ 1,404	△ 7,102
償却債権取立益	△ 560	△ 1,034
保証料返還引当金戻入額	△ 2,463	—
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 529	—
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 5,057	—
小計	△ 892,238	△ 768,463
業務費用合計	68,102	△ 3,838
II 引当外退職給付増加見積額	2	2
III 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	120	95
IV 行政サービス実施コスト	68,225	△ 3,742

住宅金融支援機構の概要

コーポレートガバナンス

業務の内容・特色

住宅金融支援機構のCSR活動

資料編

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

- 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用
当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して財務諸表等を作成しています。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。
ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てています。
- 賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。
- 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。
- 保証料返還引当金
貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅金融資産保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。
- 抵当権移転登記引当金
機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
取得原価を計上しています。
- 債券発行差額の償却方法
債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
- 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。
- 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- 表示方法の変更
(1) 引当金の戻入額の表示方法
貸倒引当金戻入額、賞与引当金戻入額、退職給付引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額及び抵当権移転登記引当金戻入額については、前事業年度まで特別利益に計上していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しています。
(2) 勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額の表示方法
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額及び戻入額については、前事業年度まで特別損失又は特別利益に計上していましたが、当該引当金繰入額若しくは戻入額が毎事業年度経常的に発生している現状を考慮し、当事業年度より経常費用又は経常収益に計上しています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 損益計算書関係

借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金 104,942,176,006 円を含んでいます。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 415,920,152,339 円
資金期末残高 : 415,920,152,339 円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）8,325,000,000 円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△ 11,851,444,536
年金資産 (B)	2,730,168,610
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 9,121,275,926
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,837,504,721
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 7,283,771,205
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 7,283,771,205

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日
勤務費用	316,808,201
利息費用	147,454,341
期待運用収益	△ 38,147,009
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	126,126,861
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	552,242,394

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
ア 割引率	1.4%
イ 期待運用収益率	1.4%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10 年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2）参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	415,920,152,339	415,920,152,339	0
(2) 金銭の信託	14,444,445,404	14,448,520,599	4,075,195
(3) 有価証券			
その他有価証券	450,000,000,000	450,000,000,000	0
(4) 貸付金	19,701,996,288,954		
貸倒引当金（※1）	△ 480,086,870,885		
	19,221,909,418,069	20,386,101,781,771	1,164,192,363,702
(5) 他勘定貸付金	459,364,024,145	459,953,760,795	589,736,650
資産計	20,561,638,039,957	21,726,424,215,504	1,164,786,175,547
(1) 借入金	17,500,999,000,000	18,823,843,483,746	1,322,844,483,746
(2) 債券（※2）	3,569,956,984,429	3,721,849,480,772	151,892,496,343
負債計	21,070,955,984,429	22,545,692,964,518	1,474,736,980,089

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※2）債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅地債については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 16,150,000 円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7 有価証券関係

その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	450,000,000,000	450,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

各明細等

●出資者及び出資額の明細（平成23年度）

平成23年度は、一般会計から政府出資金109億円を受け入れましたが、一般会計出資金等のうち519億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成24年3月に国庫納付しました。

これにより、平成23年度末の出資金残高は6,567億円となり、その内訳は一般会計出資金5,678億円、財政投融資特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

なお、出資金のうち、364億円については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等に基づき、平成24年度に国庫に納付することとしています。

（単位：百万円）

国の会計区分及び出資金の名称	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	598,155	10,908	41,300	567,763
財 政 投 融 資 特 別 会 計	99,500	—	10,600	88,900
財政投融資特別会計出資金	54,500	—	—	54,500
金利変動準備基金	45,000	—	10,600	34,400
合 計	697,655	10,908	51,900	656,663

●主な資産及び負債の明細（平成23年度）

長期借入金の明細

平成23年度は、財政融資資金から168億円、民間から1,222億円を借り入れました。また、財政融資資金へ3兆9,147億円、民間へ1,436億円を償還したため、平成23年度末の長期借入金残高は、財政融資資金借入金17兆5,225億円、民間借入金1,222億円、合計17兆6,447億円となりました。

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
財 政 融 資 資 金 借 入 金	21,420,412	16,800	3,914,712	17,522,500
民 間 借 入 金	143,600	122,200	143,600	122,200
合 計	21,564,012	139,000	4,058,312	17,644,700

機構が発行する債券の明細

平成23年度は、住宅金融支援機構債券を2兆8,290億円（額面額ベース。以下同じ。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を538億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を348億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を1兆3,890億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を1,510億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を919億円償還したため、平成23年度末の債券発行残高は、住宅金融支援機構債券11兆9,034億円、住宅金融支援機構財形住宅債券5,402億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券7,076億円、合計13兆1,512億円となりました。

（単位：百万円）

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
住 宅 金 融 支 援 機 構 債 券	10,463,335	2,829,031	1,389,001	11,903,365
住 宅 金 融 支 援 機 構 財 形 住 宅 債 券	637,400	53,800	151,000	540,200
住 宅 金 融 支 援 機 構 住 宅 宅 地 債 券	764,749	34,806	91,946	707,609
合 計	11,865,484	2,917,637	1,631,948	13,151,174

引当金の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	822,858	11,986	265,179	569,665
賞与引当金	609	611	609	611
退職給付引当金	26,142	1,968	1,032	27,077
保証料返還引当金	40,050	—	8,250	31,800
抵当権移転登記引当金	25,954	—	8,720	17,234

●固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細（平成23年度）

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差 当期 残 末 高	
					当期償却費				
有形 固定資産 (償却費損 益内)	建物	15,622	64	81	15,604	3,312	530	26	12,267
	その他の 有形固定資産	4,552	345	3,885	1,012	488	1,148	1	523
	計	20,174	409	3,967	16,616	3,800	1,678	26	12,790
非償却 資産	土地	22,168	—	120	22,048	—	—	436	21,612
	その他の 有形固定資産	5	—	—	5	—	—	—	5
	計	22,172	—	120	22,052	—	—	436	21,617
有形固定資産合計		42,346	409	4,087	38,669	3,800	1,678	462	34,407

●関係法人

機構が出資している法人はありませんが、次の法人が独立行政法人会計基準における特定関連会社又は関連公益法人等に該当します。

なお、特定関連会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産及び売上高が財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

法人名	業務の概要	機構との関係	設立年月	資本金又は 基本財産
株式会社 HS 情報システムズ (特定関連会社)	ソフトウェア開発、運用保守、インターネット関連、システム関連サービス等	システム開発等	平成9年4月	2,490万円
株式会社住宅債権管理回収機構 (特定関連会社)	特定金銭債権の管理、回収業務等	債権管理回収	平成16年8月	5億円
財団法人首都圏不燃建築公社 (関連公益法人等)	賃貸住宅の建設・譲渡、融資保証等	融資保証等	昭和36年1月	135万円

●資本金の推移

(単位：億円)

年 度	資本金額	年 度	資本金額
昭和25年6月	136	昭和40年度	970
昭和26年度	230	昭和41年度	971
昭和27年度	310	昭和42～平成9年度	972
昭和28年度	368	平成10年度	1,522
昭和29年度	418	平成11～12年度	1,662
昭和30～31年度	425	平成13～16年度	1,687
昭和32年度	455	平成17年度	2,237
昭和33年度	480	平成18年度	2,537
昭和34年度	525	平成19年度	3,197
昭和35年度	575	平成20年度	4,057
昭和36年度	665	平成21年度	9,013
昭和37年度	760	平成22年度	6,977
昭和38年度	855	平成23年度	6,567
昭和39年度	955		

(注) 一般会計出資金等のうち519億円については、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成24年3月に国庫納付しました。

●営業経費の明細

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
人 件 費	10,889	10,919
管 理 旅 費	84	57
管 理 諸 費	2,943	2,841
交 際 費	0	0
税 金	276	269
固 定 資 産 減 価 償 却 費	594	554
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,087	1,124
業 務 旅 費	80	76
業 務 諸 費	3,927	3,867
債 権 保 全 費	782	900
賠 償 償 還 金	—	—
債 券 発 行 信 託 報 酬 等	150	168
シ ス テ ム 運 用 委 託 費	4,866	4,493
合 計	25,677	25,268

●自己資本比率

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度
純資産勘定	3,153	3,762
貸倒引当金	798	752
自己資本計 (A)	3,951	4,514
資産 (オン・バランス) 項目	116,503	109,514
オフ・バランス項目	8,974	7,809
オペレーショナルリスク相当額に係る額	2,161	2,944
リスクアセット計 (B)	127,638	120,268
自己資本比率 ((A) / (B)) × 100	3.10%	3.75%

※自己資本比率については、パーゼルⅡ基準に準拠して算出していますが、一部の項目については、個別の属性把握が困難なため、簡便的に算出しています。

具体的には、例えば以下のような項目です。

- ・住宅ローンの貸出先に関し、個人・法人の判別、法人規模の判別が困難なため、融資種別により判断しています。
- ・住宅ローンの貸出対象物件に関し、店舗併設の有無、抵当権設定の有無の判別が困難なため、全て抵当権付住宅ローンとしています。

●経費率

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年度
経費* (A)	567	589
買取債権等平均残高 (B)	329,242	311,865
経費率 (A) / (B)	0.1723%	0.1887%

※経費＝役務費用＋（営業経費－受託手数料）＋債券発行費償却＋雑損

● 既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会承継業務に係るものを除く。）の単年度収支等の状況

「保証協会承継業務」とは、独立行政法人住宅金融支援機構法附則第6条第3項に基づき、住宅金融支援機構の成立の時に財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した、団体信用生命保険業務等の業務を指します。

この「保証協会承継業務」は、住宅資金貸付等勘定に計上し、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条第2号の規定に基づき、当該勘定内において「保証協会承継業務経理」として管理しています。

第一期中期目標期間の最終年度までの単年度収支の黒字化及び第二期中期目標期間の最終年度までの繰越損失金の解消については、「保証協会承継業務」と既往債権管理勘定を除いた勘定全体において達成を目指すこととしており、現在の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	当期総利益・ 損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)	当期総利益・ 損失 (△)	利益剰余金・ 繰越欠損金 (△)
証券化支援勘定	△ 25,843	△ 50,920	33,830	△ 17,090
債権譲受業務経理	△ 7,808	△ 28,342	32,556	4,214
債務保証等業務経理	△ 18,035	△ 22,578	1,274	△ 21,304
住宅融資保険勘定	2,833	△ 1,526	3,649	2,123
財形住宅資金貸付勘定	2,631	44,460	6,858	51,319
住宅資金貸付等勘定	657	335,392	4,334	329,870
住宅資金貸付等業務経理	3,293	△ 20,529	981	△ 19,549
保証協会承継業務経理	△ 2,635	355,921	3,353	349,419
法人全体（既往債権管理勘定及び保証協会承継業務経理を除く。）	△ 17,086	△ 28,515	45,318	16,803

《参考》出資金一覧（業務別）

(単位：百万円)

区分	目的	平成 23 年度末累計	平成 24 年度末累計 (見込み) [*]
証券化支援業務	信用リスク対応 優良住宅取得支援制度の実施 ALM リスク対応 金利変動リスク対応 買取代金利息対応	474,063	516,121
住宅融資保険業務	保険引受リスク対応	130,000	102,000
住宅資金融通業務	まちづくり融資（短期事業資金）に係る信用リスク対応 災害復興住宅融資に係る ALM リスク等対応 サービス付き高齢者向け住宅への融資に係る信用リスク対応	43,000	42,900
既往債権管理業務	返済条件変更の特例措置（金利引下げ）の実施	9,600	9,600
合計		656,663	670,621

※「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）等に基づく証券化支援勘定に係る 7,745 百万円、住宅融資保険勘定に係る 28,000 百万円及び住宅資金貸付等勘定に係る 700 百万円の国庫納付を反映した見込み額。

《参考》長期債の保有状況

平成 22 年度

(単位：億円)

区分	分類 (目的)	平成 22 年度末				
		国債	地方債	政 府 財 投 保 証 債 関 債 等		
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、優良住宅取得支援制度の実施等のために保有)	4,527	1,846	752	114	1,815
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	1,262	547	426	19	270
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有)	252	25	55	41	131
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	423	121	121	1	180
	団信特約料長期安定化積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有)	2,014	284	336	193	1,200
合 計		8,479	2,823	1,692	368	3,596

平成 23 年度

(単位：億円)

区分	分類 (目的)	平成 23 年度末				
		国債	地方債	政 府 財 投 保 証 債 関 債 等		
証券化支援勘定	出資金 (信用リスク対応、優良住宅取得支援制度の実施等のために保有)	3,902	1,398	707	102	1,695
住宅融資保険勘定	出資金 (保険引受リスク対応のために保有)	1,225	541	417	19	248
	責任準備金 (保険料等のうち将来の保険金支払いに備えるために保有)	251	25	55	41	130
住宅資金貸付等勘定	出資金 (まちづくり融資 (短期事業資金) に係る信用リスク対応等のために保有)	423	121	122	1	180
	団信特約料長期安定化積立金 (団信特約料等のうち将来の団信業務の運営の用途に充てるために保有)	1,593	234	291	103	964
合 計		7,395	2,320	1,593	266	3,216

※機構が保有できる有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条に定める国債、地方債、政府保証債、特別の法律により法人の発行する債券 (主務大臣の指定する有価証券) となっており、業務の安定的かつ効率的な実施のためにこれらの有価証券を保有している。なお、平成 23 年度においては、出資金の国庫納付等に対応するため、480 億円の長期債を売却している。

《参考》補助金一覧

(単位：百万円)

区 分	目 的	平成 23 年度 受入額	平成 24 年度 受入額 ^{※2}
住宅金融円滑化 緊急対策費補助金 ^{※1}	証券化支援業務における優良住宅取得支援制度の金利 引下げ幅の拡大 住宅融資保険業務における保険料率の引下げ	15,900	—
証券化支援業務補助金	優良住宅取得支援制度等における金利の引下げの実施	1,000.4	10,309
災害復興住宅融資等 緊急対策費補助金	東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害 復興住宅融資及び返済方法の変更の制度拡充等	206,700	53,900

※1 平成 23 年度受入額 15,900 百万円は、東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げを実施するため一括で受け入れた補助金です。

※2 平成 24 年度受入額については平成 24 年度予算額を計上

《参考》住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」（平成 22 年 9 月 10 日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO₂ 対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当しています。

①受理、買取等の実績

●証券化支援業務

- 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた 3 段階の経済対策」に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分[※]（平成 23 年 9 月 30 日受付終了・平成 22 年 2 月 15 日から平成 24 年 3 月 31 日までの実績）

※当初 10 年間 △0.3%→△1.0%

買取・付保件数、金額	補助金活用額		合計
	過年度分	当年度分	
198,189 件 51,467 億円	102.0 億円	405.5 億円	507.5 億円

- 東日本大震災からの復興及び住宅の省 CO₂ 対策の推進に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分[※]（平成 23 年 12 月 1 日から実施中・平成 24 年 3 月 31 日までの実績）

※当初 5 年間 △0.3%→△1.0%（東日本大震災の被災地）

受理件数、金額	買取・付保件数、金額
2,429 件〔15,408 件〕	419 件〔3,939 件〕
640 億円〔4,220 億円〕	91 億円〔932 億円〕

*〔 〕は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初 5 年間△0.3%→△0.7%）

なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外

*受理件数、金額は、買取・付保件数、金額に申請済・未実行分（未辞退）を加えたもの。

- 住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）・平成22年1月29日から平成24年3月31日までの実績）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,570 件 4,475 億円	257.1 億円	23.2 億円	280.3 億円

②補助金の執行状況

- 証券化支援業務

・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成24年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日
補助金受入額	2,600.0	2,235.0	—
住宅融資保険業務より振替え	—	700.0	381.0
繰り越し額	—	2,599.3	5,437.9
発生運用益	0.0	4.9	6.4
（累積運用益）	(0.0)	(4.9)	(11.3)
小計 ①	2,600.0	5,539.2	5,825.3
金利引下げ経費額	0.7	101.3	405.5
（累積金利引下げ額）	(0.7)	(102.0)	(507.5)
補助金残額 ①－②	2,599.3	5,437.9	5,419.8
次年度以降補助金の所要見込み ③	—	—	5,419.8
次年度国庫返納予定 ①－②－③	—	—	0.0

・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO₂対策の推進に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分（平成23年12月1日から実施中・平成24年3月31日までの執行状況）

金額／時期	平成23年度 3月31日
補助金受入額	159.0
繰り越し額	—
発生運用益	0.04
（累積運用益）	(0.04)
小計 ①	159.04
金利引下げ経費額	0.1
（累積金利引下げ額）	(0.1)
補助金残額 ①－②	158.9

- 住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）・平成22年1月29日から平成24年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額／時期	平成21年度 3月31日	平成22年度 3月31日	平成23年度 3月31日
補助金受入額	1,400.0	—	—
繰り越し額	—	1,341.0	443.9
発生運用益	0.0	1.0	0.1
（累積運用益）	(0.0)	(1.0)	(1.2)
小計 ①	1,400.0	1,342.0	444.1
保険料率引下げ経費額 ②	59.0	198.1	23.2
（累積保険料率引下げ額）	(59.0)	(257.1)	(280.3)
証券化支援業務への振替え ③	0.0	700.0	381.0
補助金残額 ①－②－③	1,341.0	443.9	39.8
次年度以降補助金の所要見込み ④	—	—	0.4
次年度証券化支援勘定振替予定額 ⑤	—	—	39.4
次年度国庫返納予定 ①－②－③－④－⑤	—	—	0.0

《参考》災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等

災害復興住宅融資緊急対策費補助金は、東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当しています。

①融資等の実績

- 災害復興住宅融資（金利引下げ）に係る受理及び資金交付の実績（平成24年3月31日までの実績）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額
4,921 戸	1,067 戸
708.9 億円	165.2 億円

※資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載しています。

- 返済方法の変更（金利引下げ）に係る適用の実績（平成24年3月31日までの実績）

適用件数	3,648 件
------	---------

②補助金の執行状況

- 災害復興住宅融資（金利引下げ）に係る補助金の執行状況（平成24年3月31日までの執行状況）

金額／時期	平成23年度 3月31日
補助金受入額	1,884.0
繰り越し額	—
発生運用益	0.9
（累積運用益）	(0.9)
小計 ①	1,884.9
金利引下げ経費額 ②	0.9
（累積金利引下げ額）	(0.9)
補助金残額 ①－②	1,884.0

- 返済方法の変更（金利引下げ）に係る補助金の執行状況（平成24年3月31日までの執行状況）

金額／時期	平成23年度 3月31日
補助金受入額	183.0
繰り越し額	—
発生運用益	0.05
（累積運用益）	(0.05)
小計 ①	183.1
金利引下げ経費額 ②	8.9
（累積金利引下げ額）	(8.9)
補助金残額 ①－②	174.1